

事業番号	04 07 06		事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	子ども支援センター運営事業				担当課	部局	県民文化部	
						課・局・室	こども・家庭課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail		kodomo-katei@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	7－2 子育て先進県の実現						
		3 子育て支援体制の充実						
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	2－3 若者のライフデザインの希望実現		実施期間		H26 ～		
	施策展開	1－(2)信州ならではの魅力ある子育て環境づくり (エ)困難を抱える子どもや家庭への支援						

1 事業の概要

目指す姿	いじめ、体罰等の人権侵害に悩み、苦しむ子どもたちに寄り添いつつ、適切な相談、救済につなげるため、長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例に基づき、子どもの最善の利益を実現する。											
現状 （予算編成時）	・子どもに関する相談窓口は専門化・細分化されており、総合的に対応する窓口が必要 ・いじめ認知件数は増加傾向にあるなど、子どもを取り巻く環境は複雑化しており、悩みを抱える子どもを救済することが必要 ・条例に基づく権限（調査・勧告）により、実効性のあるしくみの構築が必要											
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】 長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例									
	県民との協働による実施：実施は困難											
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）											
	子ども支援センター（子どもの総合相談窓口）への相談件数 1,000件以上※ ※ 他県の実績をもとに人口比で算出											
	② 事業内容（単位：千円）											
	項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29				
						（当初）	（決算）	（当初）				
	子どもの総合相談窓口の運営		直接	子どもや保護者、学校・施設関係者等からの子どもに関する相談に対応 【H28相談件数 828件】		12,771	10,613	12,343				
	子ども支援委員会の運営		直接	申出案件の調査・審議、相談対応への助言等【H28 6回開催】		753	535	859				
					合計	13,524	11,148	13,202				
事業コスト	区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越	12,219			項目	H26末	H27末	H28		H29 目標	
		当初予算		13,524	13,202				目標	成果		達成状況
		補正予算				相談件数	-	1,286件	1,000件	828件	未達成	1,000件
		合計（A）	12,219	13,524	13,202							
	Aの財源	一般財源		13,483	13,170							
		県 債										
		国庫支出金	12,219									
		その他	0	41	32							
	決 算 額（B）		10,693	11,148								
	概 算 人件費	職員数（人）	1.00	1.00	1.00							
		概算人件費（C）	8,276	7,914	7,914							
	概算事業費（B（A）+C）		18,969	19,062	21,116							
目標に対する成果の状況	平成27年度は開設初年度であったことから、児童本人の関心も高く、2年目に入った4～5月の相談件数が前年度に比べて大きく減少したことから、目標に達しなかったと思われる。しかし、学校関係・交友関係などの一般相談件数が大きく減少したものの、いじめ・体罰・虐待といった人権侵害に関する相談はほぼ同数で、不登校に関する相談は増加するなど、子どもにとって深刻な相談件数は増加しており、子どもの相談窓口として活用されている。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
子どもの相談を有効な支援につなげていくためには、子ども支援センターだけでなく、公的、民間を問わず、県内の相談機関相互の連携を強めていく必要があり、研修会や連携・連絡会議を定期的に開催し、相談の質の向上を図る。	